

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大京

コード番号 8840 URL <http://www.daikyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田代 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 落合 英治

TEL 03-3475-3802

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	351,623	△10.8	△44,075	—	△51,845	—	△56,414	—
20年3月期	394,102	4.6	31,117	△11.1	27,700	△15.6	16,255	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△164.87	—	△64.4	△12.5	△12.5
20年3月期	46.84	29.76	16.3	6.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 42百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	367,521	62,820	17.1	79.81
20年3月期	464,733	113,201	24.2	268.87

(参考) 自己資本 21年3月期 62,737百万円 20年3月期 112,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	48,899	14,055	△48,502	67,577
20年3月期	△42,111	802	37,292	53,162

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,712	10.7	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	157,000	31.5	2,900	—	1,300	—	700	—	2.05
通期	330,000	△6.1	7,600	—	3,600	—	3,600	—	9.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 扶桑レクセル株式会社)

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 345,387,738株 20年3月期 345,387,738株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,336,130株 20年3月期 3,095,436株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	222,457	△8.8	△36,690	—	△38,193	—	△49,604	—
20年3月期	244,022	7.8	22,389	△2.5	23,215	9.2	17,392	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△144.92	—
20年3月期	50.19	31.83

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	341,910	55,277	16.1	57.75
20年3月期	395,665	98,888	24.8	226.96

(参考) 自己資本 21年3月期 55,194百万円 20年3月期 98,172百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第1種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 10.152	円銭 10.152	百万円 101
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.08	10.08	100

(第2種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 10.152	円銭 10.152	百万円 152
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.08	10.08	113

(注) 株式の一部(3,750,000株)を平成20年6月30日付で自己株式として取得し、消却しております。

(第4種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 8.00	円銭 8.00	百万円 200
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	150

(注) 株式の一部(6,250,000株)を平成20年6月30日付で自己株式として取得し、消却しております。

「1. 21年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$
- 1株当たり純資産
$$\frac{\text{普通株式に係る期末純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「3. 22年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり当期純利益
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均株式数}}$$

(参考) 個別業績の概要

「1. 21年3月期の個別業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$
- 1株当たり純資産
$$\frac{\text{普通株式に係る期末純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	EBITDA	1株当たり 当期純利益	売上高 経常利益率	ROA
21年3月期	3,516	△440	△518	△564	△434	△164円87銭	△14.7%	△10.6%
20年3月期	3,941	311	277	162	317	46円84銭	7.0%	7.0%
増減率	△10.8%	—	—	—	—	—	—	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費

1. 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱、海外経済の急速な悪化に伴う輸出・生産の大幅な減少および急激な円高進行などから、企業収益の減少幅は拡大しており、企業の業況感は著しく悪化しております。雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は弱まっており、住宅投資も減少するなど、景気動向は当面停滞を続けていく可能性が高い状況にあります。

マンション市場におきましては、この急激な景気悪化を受け、消費マインドのさらなる落ち込みや実質所得の低迷から販売動向は厳しさを増し、商品在庫は引き続き高水準で推移するなど、未曾有の事業環境となりました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループにおきましては主力の不動産販売事業における営業収入が2,678億45百万円（前年同期比14.2%減）と大幅に減少したことにより、当連結会計年度の営業収入は3,516億23百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面につきましては、マンション販売の減収および売上総利益率が低下したことに加え、想定を大きく上回る不動産市況の急激な悪化等をたな卸不動産の評価に反映させ、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき434億52百万円の評価減を実施した結果、営業利益は440億75百万円の損失（前年同期は311億17百万円の利益）、経常利益は518億45百万円の損失（前年同期は277億円の利益）となりました。

当期純利益につきましては、固定資産売却益等22億86百万円を特別利益に計上する一方、希望退職者募集等に伴う特別退職金25億5百万円を特別損失として計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、同資産を取崩したことなどにより、564億14百万円の損失（前年同期は162億55百万円の利益）となりました。

2. セグメント別の概況

〔事業別業績〕

(単位：百万円)

区 分	20年3月期		21年3月期		増 減	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産販売事業	312,036	27,863	267,845	△50,436	△44,190	△78,299
不動産管理事業	30,109	2,532	31,944	3,586	1,835	1,054
不動産仲介事業	9,183	△143	8,506	△129	△677	13
請負工事事業	34,822	2,015	35,144	2,758	322	743
その他事業	12,555	1,748	11,206	2,184	△1,349	436
消去又は全社	△4,605	△2,899	△3,023	△2,040	1,581	858
合 計	394,102	31,117	351,623	△44,075	△42,478	△75,193

① 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、事業環境の急激な悪化に伴い、主力のマンション販売における売上戸数が6,644戸（前年同期比1,197戸減）と大幅に減少したことにより、営業収入は2,678億45百万円（前年同期比14.2%減）となりました。営業利益はマンション販売の減収および売上総利益率が低下したことに加え、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき434億52百万円の評価減を実施したことにより、504億36百万円の損失（前年同期は278億63百万円の利益）となりました。なお、マンション販売において完成在庫の圧縮に積極的に取り組んだことにより、当連結会計年度末の新築マンション未契約完成商品は379戸（前年同期は818戸）まで圧縮いたしました。

<主な売上計上物件（マンション分譲）>

亀戸レジデンス	東京都江東区
ザ・ライオンズミッドキャピタルタワー	愛知県名古屋市
ライオンズグラマシーハウス	東京都板橋区
ライオンズ住道グランフォルト	大阪府大東市
レクセル高田馬場	東京都新宿区

② 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理受託戸数が堅調に増加したことに加え、収益力の強化に取り組んだ結果、営業収入は319億44百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は35億86百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

③ 不動産仲介事業

不動産仲介事業につきましては、不動産販売事業同様に事業環境の悪化の影響などにより、営業収入は85億6百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億29百万円の損失（前年同期は1億43百万円の損失）となりました。

④ 請負工事事業

請負工事事業につきましては、大規模修繕工事および立体駐車装置工事が堅調に推移したことに加え、収益力の強化に取り組んだ結果、営業収入は351億44百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は27億58百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、賃貸事業を主体に、営業収入は112億6百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は21億84百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(次期の見通し)

主力の不動産販売事業において厳しい事業環境が当面持続することを見込んでおりますが、不動産管理事業を主としたストック事業の収益力強化により、次期の見通しにつきましては、営業収入は3,300億円(前年同期比6.1%減)、営業利益は76億円(前年同期は440億75百万円の損失)、経常利益は36億円(前年同期は518億45百万円の損失)、当期純利益は36億円(前年同期は564億14百万円の損失)を予想しております。

事業の種類別セグメントの見通しにつきましては、不動産販売事業において厳しい事業環境が当面持続することを見込んでおり、営業収入は2,090億円(前年同期比22.0%減)と減収になる見通しですが、経費削減等により収益回復を図ります。不動産管理事業においては、オリックス・ファシリティーズ(株)および(株)J・COMS(注)を完全子会社化したことに伴う事業規模拡大や収益力の強化により増収増益を見込んでおります。不動産仲介事業においては、当連結会計年度に実施した不採算店舗見直し等の経費削減効果により営業利益の黒字転換を図ります。

(注) (株)J・COMSは、平成21年4月30日付の株式取得により当社の完全子会社となりました。

次期の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減率(%)
営業収入	351,623	330,000	△6.1
営業利益	△44,075	7,600	—
経常利益	△51,845	3,600	—
当期純利益	△56,414	3,600	—
1株当たり当期純利益	△164円87銭	9円46銭	—

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	21年3月期		22年3月期	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産販売事業	267,845	△50,436	209,000	0
不動産管理事業	31,944	3,586	66,000	4,500
不動産仲介事業	8,506	△129	8,000	1,000
請負工事事業	35,144	2,758	40,000	2,000
その他事業	11,206	2,184	9,000	1,500
消去又は全社	△3,023	△2,040	△2,000	△1,400
合 計	351,623	△44,075	330,000	7,600

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 連結財政状態

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	増 減
資産合計	464,733	367,521	△97,212
負債合計	351,532	304,700	△46,831
うち有利子負債	228,648	182,449	△46,198
純資産合計	113,201	62,820	△50,380
うち自己資本	112,485	62,737	△49,747
自己資本比率	24.2%	17.1%	△7.1p

2. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,111	48,899	91,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	802	14,055	13,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,292	△48,502	△85,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△37	△40
現金及び現金同等物の増減額	△4,012	14,415	18,428
現金及び現金同等物期首残高	57,175	53,162	△4,012
現金及び現金同等物期末残高	53,162	67,577	14,415

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ144億15百万円増加し、675億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は488億99百万円(前年同期は421億11百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上および建築代金等の決済による仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、たな卸不動産の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は140億55百万円(前年同期は8億2百万円の増加)となりました。これは、固定資産の売却および子会社株式の取得による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は485億2百万円（前年同期は372億92百万円の増加）となりました。これは、株式の発行などにより資金が増加した一方、借入金の返済および自己株式の取得などにより資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	12.5%	22.7%	20.3%	24.2%	17.1%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	65.1%	55.0%	20.2%	14.6%
債務償還年数	2.4年	5.4年	—	—	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	6.5	—	—	13.4

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末月の月中平均株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）＋優先株式発行総額により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、持続的な企業価値の向上と株主価値の増大を通して実施していくという基本方針のもと、財務基盤の強化に向けて内部留保の充実、および中長期的に安定した配当を行ってまいります。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、不動産販売事業における事業環境の大幅な悪化等により、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期（平成22年3月期）の配当金につきましても、この厳しい事業環境が当面続くことが見込まれることから、内部留保の充実を優先させるため、当期同様無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載しております。このため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項が相対的に重要度を増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

当社グループは、これらの発生する恐れのあるリスクを識別・評価し、管理することにより、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

① 不動産市場リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業の業績は、市場環境の影響を受けて今期のように大きく変動する可能性があります。具体的には、地価動向、建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また金利上昇、景気の停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には住宅購入顧客の購買意欲の著しい減退等の影響により商品・保有資産等の価値が減少する可能性があります、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが保有するたな卸不動産について、市況の悪化等によりその価値が大きく減少した場合、たな卸資産の評価損計上に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 不動産管理市場リスク

不動産管理事業における管理受託料は、今後業界における価格水準低下が進行する可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他の市場リスク（金融・株価・為替動向）

マンション分譲事業の事業資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、業績悪化による当社グループの信用力の低下、金融情勢の悪化により調達が困難になった場合や現行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは台湾に現地法人を保有しており、為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

マンション分譲事業および請負工事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事等を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ マンション分譲事業リスク

マンション分譲事業は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収に至るまで長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得

や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ. 近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発計画の工程遅延、販売計画の変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 地中障害、土壌汚染等

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主へ瑕疵担保責任を負担させるなど、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落することなどにより、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 瑕疵等の発生

マンションの建築工事については当社の基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、各マンション着工時の施工技術の検討会をはじめ、独自の設計基準・品質管理基準による厳格な品質管理体制および設計・施工の各段階において複数回のチェックを行うことなどにより、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 不動産関連法制の変更

将来において、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行していくにあたっては各種のオペレーショナルリスクが存在し、例えば不適切な販売行為、従業員による不正行為、事務処理のミス、労務管理での問題発生等のリスクが考えられます。当社グループは、オペレーショナルリスクをコントロールし、適正な管理水準を維持するよう努めておりますが、当該リスクの顕在化により当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法務リスク(個人情報の管理)

当社グループは、不動産購入顧客ならびに購入検討顧客や不動産管理業務における区分所有者等の多くの個人情報を保有しております。個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルールを設けるなど体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期しておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 災害リスク

地震、風水害等の自然災害および事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生しており、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

⑪ のれん

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値および事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 優先株式

当社の発行した第1種優先株式、第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式および第8種優先株式(以下「優先株式」)については、取得請求権が付与されており、優先株主は優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することが可能であります。

優先株式の取得を請求し得べき期間(以下「取得請求期間」)は、第1種優先株式および第2種優先株式については平成19年10月1日以降18年間、第4種優先株式については平成21年10月1日以降20年間、第7種優先株式および第8種優先株式については平成23年4月1日以降20年間となり、将来、優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加することとなり、その結果として当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本日(平成21年5月14日)現在において、取得請求期間の到来している第1種優先株式および第2種優先株式については、取得請求を受けておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社(国内13社、海外1社)ならびに関連会社1社(国内1社)で構成され、マンション分譲事業を主力とした不動産販売事業を軸に、不動産管理事業、不動産仲介事業および請負工事事業を主な事業としているほか、これらに附随する事業を行っております。

各事業の内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、これらの区分は後記セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産販売事業》

当社および台湾大京股份有限公司は、マンション分譲を行っております。

また、(株)大京リアルドは中古マンション等の買取販売を、(株)アセットウェーブは不動産投資業務を行っております。

《不動産管理事業》

(株)大京アステージおよび(株)大京ライフは、マンション等の管理業務を行っております。

また、オリックス・ファシリティーズ(株)は、オフィスビル、商業施設等を中心にビル管理業務とマンション管理業務を行っております。

《不動産仲介事業》

(株)大京リアルド、(株)アセットウェーブおよびオリックス・ファシリティーズ(株)は、マンション等不動産の売買仲介を行っております。

《請負工事事業》

(株)大京アステージはマンションの大規模修繕工事を、(株)大京エル・デザインはリフォーム工事等を、当社は住宅設備工事等を行っております。

また、オリックス・ファシリティーズ(株)はビル、マンション等の新築設備工事および解体工事等を行っております。

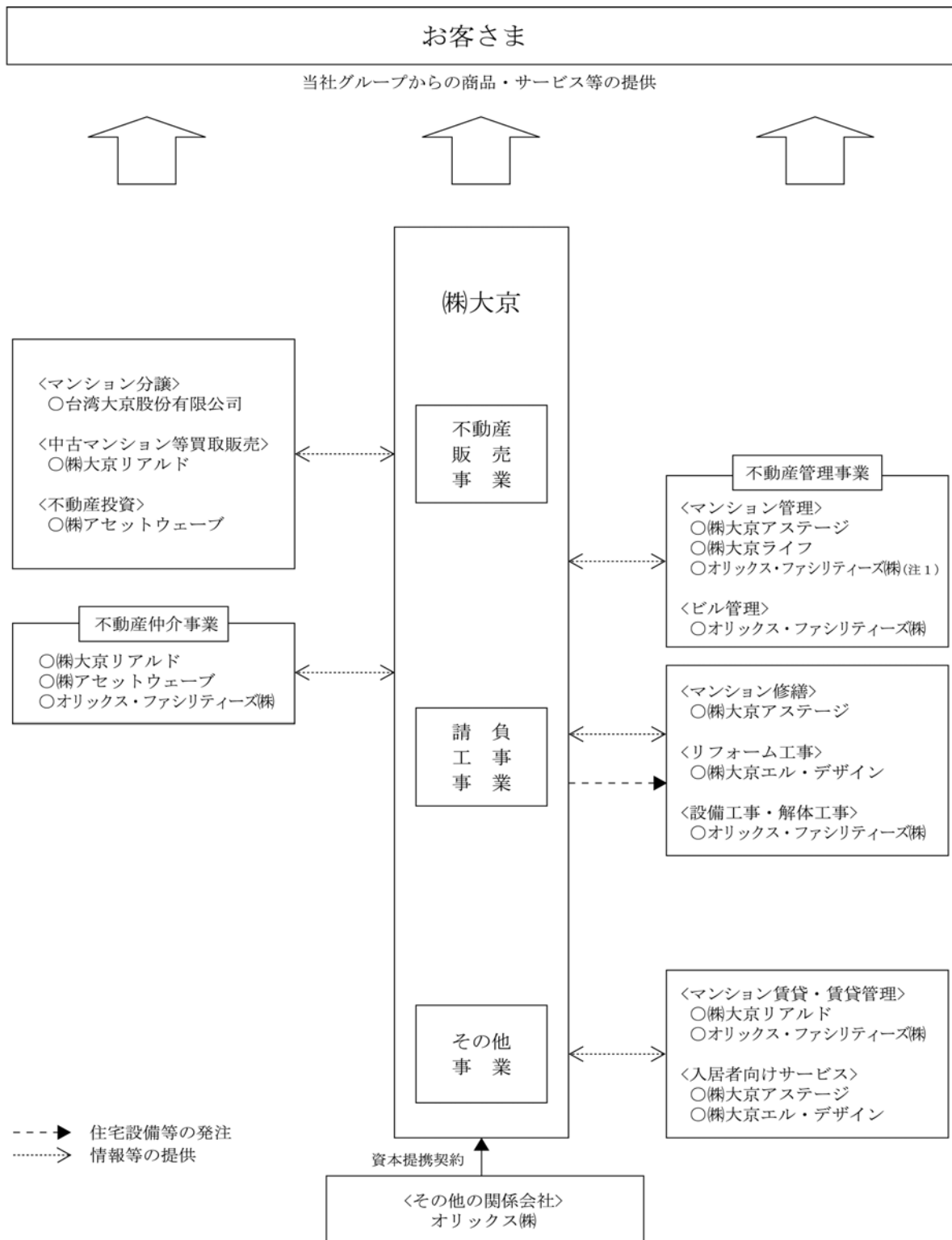
《その他事業》

(株)大京リアルドおよびオリックス・ファシリティーズ(株)は、マンション等の賃貸および賃貸管理を行っております。

また、(株)大京アステージおよび(株)大京エル・デザインは、マンションの入居者向けサービス等を行っております。

以上の状況について事業系統図に示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



○印は連結子会社

(注) 1. オリックス・ファシリティーズ(株)は、平成21年3月25日付の株式交換により当社の完全子会社となりました。
2. 扶桑レクセル(株)は、平成21年3月1日付で当社に吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「グループの力をあわせ、あらゆるライフステージに応える住まいとサービスを提供し、『住文化』の未来を創造する」という経営理念に基づき、次の4つの経営基本方針を掲げ、企業価値の最大化を図ってまいります。

- ・グループ経営

大京グループの総合力を最大限に発揮するため、フローとストックの両輪経営を推進する。

- ・収益力

収益性という判断基準のもと、「量」から「質」への転換を行い、お客さま満足度とブランド力の向上を通じて、企業価値を最大化する。

- ・コンプライアンス

社員一人ひとりが誠実で正しい行動を心がけ、企業の社会的責任を認識し、社会に貢献する企業であり続ける。

- ・コミュニケーション

コミュニケーションを重視し、グループ・部門・上下間の知恵を融合・発展させ、グループの継続的成長を図る。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、経営の基本方針に掲げた「収益力」を計るものとして、売上高経常利益率、ROA（総資産営業利益率）、EBITDA（※）の3つを採用しております。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、収益と事業規模の拡大、成長を目指し、事業を進めてまいりましたが、不動産市場を取り巻く環境が想定をはるかに上回るテンポで大幅に悪化したことから、マンション分譲において販売価格の下落や建築コストの高騰が重なる等、事業収支の悪化に伴い大幅な損失を計上することとなりました。

こうした不動産市場を取り巻く現在の厳しい事業環境が当面続くことを想定し、当社グループは、フロー事業の中心であるマンション分譲事業の規模を市場規模に合わせて段階的に縮小するとともに、引き続き固定費の削減、広告宣伝費の圧縮など大幅な合理化、生産性向上により収益力を高めてまいります。

一方、不動産管理事業を柱とするストック事業の収益ボリュームを業界最大手の(株)大京アステージを核に、フロー事業に匹敵する規模まで拡大してまいります。なお、平成21年3月25日付をもってオリックス・ファシリティーズ(株)を、また、平成21年4月30日付をもって(株)J・COMSをそれぞれ完全子会社とする等、当社グループのストック事業の収益力強化と安定収益基盤の拡大に努めております。

「フローとストックの両輪経営」の実現により、市場環境の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルを構築し、安定収益基盤をつくることで、中長期的に着実に成長できる体制の確立を図ってまいります。

①フロー事業の再構築

・扶桑レクセル(株)の合併

マンション分譲事業の規模を市場規模に合わせて縮小し、収益力を高める方針の一環として、同事業を主力とする連結子会社の扶桑レクセル(株)を、当社を存続会社として平成21年3月1日付で合併いたしました。これにより、重複業務の統合等、合理化および運営体制のスリム化を図り、首都圏における事業推進体制を強化してまいります。

・マンション分譲事業のエリアポートフォリオの見直し

全国展開しているマンション分譲事業のエリアポートフォリオを見直し、主たる市場である首都圏、中部圏、近畿圏の3大都市圏を一層強化することとします。併せて固定費の削減、広告宣伝費の圧縮など大幅な合理化、生産性向上により収益力を高めてまいります。

・ノンアセットビジネスの強化

当社グループの営業力を活用したノンアセットビジネスとして、他社物件および共同事業物件の販売受託など、市況・環境変化に対応できる事業への取り組みを強化いたします。

②ストック事業の拡大

・不動産管理事業の拡大

マンション管理事業においては、当社グループからの受託に加え、他社分譲物件の受託営業の強化など事業規模の拡大を図るとともに、大規模修繕工事の受注規模拡大にもつなげることで収益力を一層強化いたします。

また、M&Aによる事業規模の拡大にも取り組んでおります。オリックス・ファシリティーズ(株)および(株)J・COMSの完全子会社化により、マンション管理の事業規模拡大にとどまらず、オフィスビル・商業施設のビル管理を中心とした新たな事業基盤・ノウハウを加えて、幅広い事業展開を図ってまいります。さらに、顧客層の増大、提供サービスメニューの多様化やノウハウの相互活用によるビジネス拡大、コストダウンの実現といったシナジー効果発揮により収益拡大を図ってまいります。

・既存顧客向けビジネスの拡大

マンション居住者向けビジネスとして、リフォーム、インテリア等の物販、ホームセキュリティやマンション内コンシェルジュ等のサービス事業など、グループのリソースを活用した事業を強化いたします。

・不動産流通事業の強化

市場環境の悪化に対応して、当連結会計年度において不採算店舗の見直しや人員削減等の事業再構築を進め、収益の回復を図ってまいりました。今後につきましては、中長期的に不動産仲介分野は有望な事業であることから、ストック事業の柱へ成長させるべき事業と位置付け、人材育成などの体制強化や業務効率化などの生産性向上に取り組み、不動産仲介および賃貸管理事業の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,162	67,591
受取手形及び売掛金	5,770	8,598
有価証券	※1 119	※1 5
たな卸不動産	※1, ※4 349,683	—
販売用不動産	—	※5 48,308
仕掛販売用不動産	—	※1 105,588
開発用不動産	—	※1, ※6 87,129
その他のたな卸資産	1,805	2,575
繰延税金資産	4,348	2,254
その他	13,750	※1 11,278
貸倒引当金	△68	△207
流動資産合計	428,572	333,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,644	5,652
減価償却累計額	△3,222	△3,312
建物及び構築物(純額)	2,422	2,340
土地	14,599	9,712
その他	2,288	2,332
減価償却累計額	△1,504	△1,632
その他(純額)	784	699
有形固定資産合計	17,805	12,751
無形固定資産		
のれん	※7 7,055	※7 12,903
その他	1,015	1,114
無形固定資産合計	8,070	14,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,730	※1, ※2 1,579
繰延税金資産	1,168	422
その他	※1, ※2 6,935	※1 6,580
貸倒引当金	△550	△952
投資その他の資産合計	10,284	7,630
固定資産合計	36,161	34,399
資産合計	464,733	367,521

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,318	74,659
短期借入金	※1 55,903	※1 71,163
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	—	12,300
未払法人税等	1,047	1,424
前受金	11,285	12,603
賞与引当金	2,048	1,121
役員賞与引当金	65	—
その他	14,402	22,124
流動負債合計	172,070	195,396
固定負債		
社債	45,000	31,000
長期借入金	※1 124,745	※1 67,911
繰延税金負債	644	478
退職給付引当金	3,112	2,577
役員退職慰労引当金	318	314
その他	5,640	7,023
固定負債合計	179,461	109,304
負債合計	351,532	304,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,063	32,063
資本剰余金	29,046	43,485
利益剰余金	57,492	△11,558
自己株式	△1,313	△1,307
株主資本合計	112,288	62,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	89
為替換算調整勘定	3	△34
評価・換算差額等合計	197	54
新株予約権	716	83
純資産合計	113,201	62,820
負債純資産合計	464,733	367,521

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収入	394,102	351,623
営業原価	※1 325,362	※1 358,235
売上総利益又は売上総損失(△)	68,739	△6,612
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,549	13,141
支払手数料	3,519	3,320
給料及び手当	11,853	11,025
賞与引当金繰入額	1,016	282
役員賞与引当金繰入額	65	—
退職給付費用	688	881
役員退職慰労引当金繰入額	72	2
賃借料	1,658	1,889
減価償却費	275	264
その他	6,922	6,654
販売費及び一般管理費合計	37,621	37,463
営業利益又は営業損失(△)	31,117	△44,075
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	88	27
持分法による投資利益	—	42
違約金収入	261	334
ローン事務手数料	232	240
その他	735	292
営業外収益合計	1,428	1,037
営業外費用		
支払利息	3,443	3,655
補修工事等負担金	429	810
違約金損失	—	2,640
その他	973	1,700
営業外費用合計	4,846	8,807
経常利益又は経常損失(△)	27,700	△51,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,121
投資有価証券売却益	60	—
社債償還益	—	425
新株予約権戻入益	—	740
特別利益合計	60	2,286
特別損失		
関係会社株式売却損	217	—
特別退職金	—	※3 2,505
特別損失合計	217	2,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(△)	27,542	△52,064
法人税、住民税及び事業税	837	1,199
法人税等調整額	10,238	3,149
法人税等合計	11,076	4,349
少数株主利益	210	—
当期純利益又は当期純損失(△)	16,255	△56,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,999	27,063
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
新株の発行(新株予約権の行使)	63	—
当期変動額合計	63	5,000
当期末残高	27,063	32,063
資本剰余金		
前期末残高	17,735	29,046
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
新株の発行(新株予約権の行使)	63	—
株式交換による増加	11,247	9,439
自己株式の処分	△0	△41
自己株式の消却	—	△10,430
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	10,471
当期変動額合計	11,310	14,439
当期末残高	29,046	43,485
利益剰余金		
前期末残高	42,009	57,492
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	16,255	△56,414
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△10,471
持分法の適用範囲の変動	607	—
当期変動額合計	15,482	△69,051
当期末残高	57,492	△11,558
自己株式		
前期末残高	△153	△1,313
当期変動額		
株式交換による増加	△89	—
自己株式の取得	△1,075	△10,480
自己株式の処分	4	57
自己株式の消却	—	10,430
当期変動額合計	△1,160	6
当期末残高	△1,313	△1,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	86,592	112,288
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
新株の発行(新株予約権の行使)	126	—
株式交換による増加	11,158	9,439
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	16,255	△56,414
自己株式の取得	△1,075	△10,480
自己株式の処分	4	16
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	607	—
当期変動額合計	25,696	△49,605
当期末残高	112,288	62,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	588	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	△104
当期変動額合計	△393	△104
当期末残高	194	89
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△37
当期変動額合計	3	△37
当期末残高	3	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	588	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△390	△142
当期変動額合計	△390	△142
当期末残高	197	54
新株予約権		
前期末残高	287	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	△633
当期変動額合計	428	△633
当期末残高	716	83
少数株主持分		
前期末残高	11,386	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,386	—
当期変動額合計	△11,386	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,853	113,201
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
新株の発行(新株予約権の行使)	126	—
株式交換による増加	11,158	9,439
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	16,255	△56,414
自己株式の取得	△1,075	△10,480
自己株式の処分	4	16
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	607	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,348	△775
当期変動額合計	14,347	△50,380
当期末残高	113,201	62,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,542	△52,064
減価償却費	614	583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	225
のれん償却額	369	406
受取利息及び受取配当金	△199	△127
支払利息	3,443	3,655
持分法による投資損益(△は益)	—	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
関係会社株式売却損益(△は益)	217	—
固定資産除売却損益(△は益)	17	△889
社債償還益	—	△425
受取手形及び売掛金、前受金の増減額	△8,225	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	396
前受金の増減額(△は減少)	—	628
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△53,638	110,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,246	△13,062
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,117	△1,655
その他	△945	5,638
小計	△36,213	53,312
利息及び配当金の受取額	197	127
利息の支払額	△3,427	△3,638
法人税等の支払額	△2,667	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,111	48,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△248
有形固定資産の売却による収入	6	6,804
無形固定資産の取得による支出	△233	△347
有価証券の売却及び償還による収入	—	120
投資有価証券の取得による支出	△55	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	318	5
関係会社株式の取得による支出	△1,080	—
関係会社株式の売却による収入	3,171	1,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,068	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 6,621
定期預金の払戻による収入	30	—
貸付けによる支出	△45	△20
貸付金の回収による収入	78	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	802	14,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	12,019
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	106,430	30,608
長期借入金の返済による支出	△87,575	△84,201
社債の発行による収入	17,918	—
社債の償還による支出	—	△1,275
リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△1,090	△10,480
自己株式の売却による収入	4	16
配当金の支払額	△1,369	△2,144
少数株主への配当金の支払額	△140	—
株式の発行による収入	126	9,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,292	△48,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,012	14,415
現金及び現金同等物の期首残高	57,175	53,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,162	※1 67,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p data-bbox="523 501 943 734">イ 連結子会社の数 7社 会社名 扶桑レクセル(株)、(株)大京アステージ、(株)大京リアルド、(株)大京ライフ、(株)大京エル・デザイン、(株)アセットウェーブ、台湾大京股份有限公司</p> <p data-bbox="523 763 943 927">なお、台湾大京股份有限公司については新規設立により、(株)アセットウェーブについては株式取得により、それぞれ連結子会社となりました。</p> <p data-bbox="523 934 943 1097">また、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました(株)沖繩大京は、(株)大京アステージに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p data-bbox="523 1267 943 1330">ロ 主要な非連結子会社の名称 エル・レジデンス・ドス合同会社</p> <p data-bbox="523 1368 943 1666">ハ 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p data-bbox="975 501 1394 734">イ 連結子会社の数 11社 主要な会社名 (株)大京アステージ、(株)大京リアルド、(株)大京ライフ、(株)大京エル・デザイン、(株)アセットウェーブ、オリックス・ファシリティーズ(株)、台湾大京股份有限公司</p> <p data-bbox="975 763 1394 927">なお、(株)扶桑エンジニアリングについては新規設立により、オリックス・ファシリティーズ(株)については株式取得により、それぞれ連結子会社となりました。</p> <p data-bbox="975 934 1394 1097">また、オリックス・ファシリティーズ(株)を子会社化したことに伴い、(株)関西メンテナンス滋賀ほか2社を連結子会社に含めております。</p> <p data-bbox="975 1104 1394 1234">また、連結子会社であった扶桑レクセル(株)は、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p data-bbox="975 1267 1394 1330">ロ 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p data-bbox="975 1368 1394 1462">ハ 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オリックス・アセットマネジメント㈱</p> <p>なお、オリックス・アセットマネジメント㈱については、株式取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました㈱グローバルスについては、所有株式の一部を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>ロ 主要な持分法非適用会社の名称 フォレセーヌ㈱</p> <p>ハ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>オリックス・アセットマネジメント㈱については、所有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>ハ 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾大京股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたりましては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸不動産およびその他のたな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む。)については、一部を除き定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産およびその他のたな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む。)については、一部を除き定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、主として発生時に一括処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、17～20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ローン事務手数料」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「ローン事務手数料」は188百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「開発用不動産」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「開発用不動産」は、それぞれ65,818百万円、152,612百万円、131,252百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「違約金損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金損失」は49百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「受取手形及び売掛金、前受金の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」「前受金の増減額(△は減少)」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金、前受金の増減額」に含まれる「売上債権の増減額(△は増加)」「前受金の増減額(△は減少)」は、それぞれ1,377百万円、△9,603百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">86,456</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,948</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」114百万円、「投資有価証券」270百万円および投資その他の資産「その他」25百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,235</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,032</td> </tr> </table> <p>なお、たな卸不動産28,619百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は24,913百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">43,367</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">49,814</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">16,003</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,612</td> </tr> <tr> <td>マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">131,043</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,683</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	たな卸不動産	86,456	その他(投資その他の資産)	1,492	計	87,948		百万円	短期借入金	32,235	長期借入金	28,797	計	61,032		百万円	投資有価証券(株式)	1,108	その他(出資金)	3		百万円	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	43,367	内訳(百万円)		マンション完成商品	49,814	その他販売用不動産	16,003	仕掛販売用不動産	152,612	マンション素材土地勘定	131,043	その他開発用不動産	209	計	349,683	<p>※1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,662</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,126</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」5百万円、流動資産「その他」35百万円、「投資有価証券」260百万円および投資その他の資産「その他」122百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,951</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,758</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産11,758百万円および開発用不動産7,587百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は16,319百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">70,586</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>		百万円	仕掛販売用不動産	13,052	開発用不動産	9,662	その他(投資その他の資産)	1,412	計	24,126		百万円	短期借入金	10,951	長期借入金	7,807	計	18,758		百万円	投資有価証券(株式)	101		百万円	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	70,586
	百万円																																																																		
たな卸不動産	86,456																																																																		
その他(投資その他の資産)	1,492																																																																		
計	87,948																																																																		
	百万円																																																																		
短期借入金	32,235																																																																		
長期借入金	28,797																																																																		
計	61,032																																																																		
	百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	1,108																																																																		
その他(出資金)	3																																																																		
	百万円																																																																		
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	43,367																																																																		
内訳(百万円)																																																																			
マンション完成商品	49,814																																																																		
その他販売用不動産	16,003																																																																		
仕掛販売用不動産	152,612																																																																		
マンション素材土地勘定	131,043																																																																		
その他開発用不動産	209																																																																		
計	349,683																																																																		
	百万円																																																																		
仕掛販売用不動産	13,052																																																																		
開発用不動産	9,662																																																																		
その他(投資その他の資産)	1,412																																																																		
計	24,126																																																																		
	百万円																																																																		
短期借入金	10,951																																																																		
長期借入金	7,807																																																																		
計	18,758																																																																		
	百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	101																																																																		
	百万円																																																																		
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務	70,586																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
※5	<p>※5 販売用不動産の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">37,998</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,308</td> </tr> </tbody> </table>	内訳 (百万円)		マンション完成商品	37,998	その他販売用不動産	10,309	計	48,308								
内訳 (百万円)																	
マンション完成商品	37,998																
その他販売用不動産	10,309																
計	48,308																
※6	<p>※6 開発用不動産の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">80,897</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,129</td> </tr> </tbody> </table>	内訳 (百万円)		マンション素材土地勘定	80,897	その他開発用不動産	6,232	計	87,129								
内訳 (百万円)																	
マンション素材土地勘定	80,897																
その他開発用不動産	6,232																
計	87,129																
<p>※7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,744</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,055</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	のれん	7,744	負ののれん	689	差引	7,055	<p>※7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,552</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,903</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	のれん	13,552	負ののれん	649	差引	12,903
	百万円																
のれん	7,744																
負ののれん	689																
差引	7,055																
	百万円																
のれん	13,552																
負ののれん	649																
差引	12,903																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">4,488</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	営業原価	4,488	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">43,452</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	営業原価	43,452		
	百万円										
営業原価	4,488										
	百万円										
営業原価	43,452										
※2	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物	28	土地	1,092	その他	0	計	1,121
	百万円										
建物	28										
土地	1,092										
その他	0										
計	1,121										
※3	<p>※3 当社および一部の連結子会社における希望退職者募集等に伴う割増退職金等であります。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	327,210,258	18,177,480	—	345,387,738
第1種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第2種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
第4種優先株式	25,000,000	—	—	25,000,000
合計	377,210,258	18,177,480	—	395,387,738
自己株式				
普通株式	550,174	2,556,915	11,653	3,095,436
合計	550,174	2,556,915	11,653	3,095,436

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加18,177,480株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加325,000株、株式交換に伴う新株の発行による増加17,852,480株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,556,915株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加2,310,000株、連結子会社が株式交換に伴い取得した当社株式140,742株、単元未満株式の買取りによる増加106,173株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少11,653株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—			716
合計				—			716

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	979	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日
	第1種優先株式	80	8.00		
	第2種優先株式	120			
	第4種優先株式	200			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
	第1種優先株式		101	10.152		
	第2種優先株式		152			
	第4種優先株式		200	8.00		

(注) 普通株式の配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式(140,742株)に係る配当金が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	345,387,738	—	—	345,387,738
第1種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第2種優先株式	15,000,000	—	3,750,000	11,250,000
第4種優先株式	25,000,000	—	6,250,000	18,750,000
第7種優先株式	—	25,000,000	—	25,000,000
第8種優先株式	—	23,598,144	—	23,598,144
合計	395,387,738	48,598,144	10,000,000	433,985,882
自己株式				
普通株式	3,095,436	387,658	146,964	3,336,130
第2種優先株式	—	3,750,000	3,750,000	—
第4種優先株式	—	6,250,000	6,250,000	—
合計	3,095,436	10,387,658	10,146,964	3,336,130

- (注) 1 第2種優先株式および第4種優先株式の発行済株式総数の減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会の決議に基づき自己株式として取得し消却したことによるものであります。
- 2 第7種優先株式の発行済株式総数の増加25,000,000株は、第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。
- 3 第8種優先株式の発行済株式総数の増加23,598,144株は、株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の増加387,658株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 5 普通株式の自己株式の株式数の減少146,964株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
- 6 第2種優先株式および第4種優先株式の自己株式の株式数の増加および減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会の決議に基づき取得し消却したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	83
合計			—	—	—	83

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
	第1種優先株式	101	10.152		
	第2種優先株式	152			
	第4種優先株式	200	8.00		

(注) 普通株式の配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式(140,742株)に係る配当金が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 53,162 預金期間が3ヵ月を超える 定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 53,162	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 67,591 預金期間が3ヵ月を超える 定期預金 △14 <hr/> 現金及び現金同等物 67,577
※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産 および負債の主な内訳 (株アセットウェーブ) 百万円 流動資産 1,350 固定資産 114 <hr/> 資産合計 1,465 流動負債 731 固定負債 74 <hr/> 負債合計 805	※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産 および負債の主な内訳 (オリックス・ファシリティーズ(株)および同社子会 社3社) 百万円 流動資産 11,444 固定資産 1,197 <hr/> 資産合計 12,642 流動負債 7,536 固定負債 1,858 <hr/> 負債合計 9,395
3 重要な非資金取引の内容 百万円 連結子会社との株式交換に よる資本剰余金増加高 11,247 <hr/> 計 11,247	3 重要な非資金取引の内容 百万円 株式交換による 資本剰余金増加高 9,439 <hr/> 計 9,439

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,036	29,983	9,081	31,164	11,836	394,102	—	394,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	102	3,657	719	4,605	(4,605)	—
計	312,036	30,109	9,183	34,822	12,555	398,707	(4,605)	394,102
営業費用	284,172	27,576	9,326	32,806	10,807	364,690	(1,706)	362,984
営業利益又は 営業損失(△)	27,863	2,532	△143	2,015	1,748	34,016	(2,899)	31,117
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	418,371	16,369	5,931	11,692	13,778	466,143	(1,409)	464,733
減価償却費	226	246	75	17	49	614	—	614
資本的支出	212	109	217	6	59	604	—	604

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介

請負工事……マンション設備工事等の請負

その他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,398百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,397百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金および有価証券)、投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	267,845	31,762	8,419	32,946	10,649	351,623	—	351,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	86	2,198	556	3,023	(3,023)	—
計	267,845	31,944	8,506	35,144	11,206	354,647	(3,023)	351,623
営業費用	318,281	28,357	8,635	32,385	9,022	396,682	(983)	395,699
営業利益又は 営業損失(△)	△50,436	3,586	△129	2,758	2,184	△42,035	(2,040)	△44,075
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	315,328	24,687	5,016	11,684	11,223	367,940	(418)	367,521
減価償却費	237	192	67	23	61	583	—	583
資本的支出	276	87	30	73	98	566	—	566

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売……マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理……マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介……不動産の売買仲介

請負工事……マンション設備工事等の請負

その他……マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,217百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は977百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金および有価証券)、投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名 称 (株)大京

事業の内容 マンション分譲事業ほか

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名 称 扶桑レクセル(株)

事業の内容 マンション分譲事業、エンジニアリング事業ほか

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

(株)大京

(4) 取引の目的を含む取引の概要

マンション分譲事業におけるより一体的な経営体制の実現により、事業基盤・ネットワークなどの相互利用によってより大きなシナジー効果を発揮すること、およびグループのガバナンス体制の強化を目的として、平成19年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、同年8月1日付で株式交換を実施し、当社が扶桑レクセル(株)を完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社普通株式	11,247百万円
--------	-----------

取得に直接要した支出

株式の交換比率の算定業務に係る報酬等	49百万円
--------------------	-------

取得原価	11,296百万円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式	当社	1:扶桑レクセル(株)	1.88
------	----	-------------	------

② 交換比率の算定方法

当社は野村証券(株)に、扶桑レクセル(株)はPwCアドバイザリー(株)にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

17,852,480株	11,247百万円
-------------	-----------

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- ① 負ののれん金額 201百万円
 - ② 発生原因
追加取得により減少する少数株主持分の金額が、扶桑レクセル(株)の普通株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却
- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
- ① 結合企業
名 称 (株)大京
事業の内容 マンション分譲事業ほか
 - ② 被結合企業
名 称 扶桑レクセル(株)
事業の内容 マンション分譲事業、エンジニアリング事業ほか
- (2) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、扶桑レクセル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (3) 結合後企業の名称
(株)大京
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
マンション分譲事業における収益力を高めるため、重複事業の統合等、合理化および運営体制のスリム化を図り、首都圏における事業推進体制を強化することを目的として、平成20年11月7日に締結した合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で、当社を吸収合併存続会社、扶桑レクセル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったものであります。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法の適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 オリックス・ファシリティーズ(株)

事業の内容 総合ビル管理、建築業、マンション管理、不動産管理

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの不動産管理事業にオリックス・ファシリティーズ(株)の事業が加わることにより、顧客層の拡大、提供するサービスメニューの多様化、ノウハウの相互活用によるビジネスチャンス拡大、そして取引先ネットワークの共有化によるコストダウンの実現といったシナジー効果を見込むとともに、当社グループのストック事業の収益力強化と安定収益基盤の拡大を図ることを目的としております。

- (3) 企業結合日

平成21年3月25日

- (4) 企業結合の法的形式

株式交換

- (5) 結合後企業の名称

(株)大京

- (6) 取得した議決権比率

100%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社第8種優先株式	9,439百万円
-----------	----------

取得に直接要した支出

株式の交換比率の算定業務に係る報酬等	61百万円
--------------------	-------

取得原価	9,501百万円
------	----------

- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率

オリックス・ファシリティーズ(株)の普通株式1株に対して、当社の第8種優先株式8.48株を割当て交付いたしました。

- (2) 交換比率の算定方法

当社はGCAサヴィアン(株)に、オリックス・ファシリティーズ(株)の完全親会社であるオリックス(株)はデロイトトーマツFAS(株)にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当社、オリックス(株)およびオリックス・ファシリティーズ(株)の3社間で協議し決定いたしました。

- (3) 交付株式数及びその評価額

23,598,144株	9,439百万円
-------------	----------

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 6,254百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 11,444百万円

固定資産 1,197百万円

資産合計 12,642百万円

流動負債 7,536百万円

固定負債 1,858百万円

負債合計 9,395百万円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収入 35,291百万円

営業利益 1,313百万円

経常利益 1,473百万円

当期純利益 735百万円

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収入および損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収入および損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	268円87銭	1株当たり純資産額	79円81銭
1株当たり当期純利益	46円84銭	1株当たり当期純損失(△)	△164円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計 上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	16,255	△56,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	453	—
(うち優先配当額)	(453)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	15,802	△56,414
普通株式の期中平均株式数 (株)	337,399,426	342,171,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	453	—
(うち優先配当額)	(453)	(—)
普通株式増加数 (株)	208,905,428	—
(うち優先株式)	(208,615,748)	(—)
(うち新株予約権)	(289,680)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 (注) 1 3,061個 (普通株式 3,061千株)	新株予約権 (注) 2 5,017個 (普通株式 5,017千株)

(注) 1 平成18年6月28日付株主総会の特別決議および取締役会決議に基づく新株予約権であります。

2 平成17年6月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権4,708個(普通株式4,708千株)および平成18年6月28日付株主総会の特別決議および取締役会決議に基づく新株予約権309個(普通株式309千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係およびストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,638	49,735
受取手形	—	918
売掛金	384	1,267
販売用不動産	26,865	40,802
仕掛販売用不動産	126,071	105,597
開発用不動産	111,058	87,128
未成工事支出金	6	1,195
前渡金	2,249	1,160
前払費用	4,276	3,509
繰延税金資産	3,400	1,406
短期貸付金	27,651	6,400
未収入金	—	3,968
その他	6,767	2,844
貸倒引当金	△211	△216
流動資産合計	340,159	305,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,542	4,536
減価償却累計額	△2,705	△2,718
建物(純額)	1,837	1,818
構築物	72	46
減価償却累計額	△56	△30
構築物(純額)	16	15
機械及び装置	39	180
減価償却累計額	△33	△164
機械及び装置(純額)	5	15
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	512	540
減価償却累計額	△275	△318
工具、器具及び備品(純額)	236	222
土地	14,575	9,230
リース資産	—	31
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	28
有形固定資産合計	16,672	11,329
無形固定資産		
のれん	—	652
借地権	—	217
ソフトウェア	—	297
リース資産	—	4
電話加入権	78	—
その他	346	129
無形固定資産合計	425	1,301

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,090
関係会社株式	33,477	23,152
従業員に対する長期貸付金	180	102
破産更生債権等	155	561
長期前払費用	48	12
その他	3,388	3,258
貸倒引当金	△153	△565
投資損失引当金	—	△4,050
投資その他の資産合計	38,407	23,563
固定資産合計	55,505	36,194
資産合計	395,665	341,910
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,188	43,797
買掛金	6,139	2,447
工事未払金	48,250	21,453
短期借入金	500	20,519
1年内返済予定の長期借入金	49,891	58,644
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	—	12,300
リース債務	—	7
未払金	573	2,220
未払費用	3,179	2,782
未払法人税等	166	83
前受金	10,024	11,178
預り金	2,912	7,705
賞与引当金	983	314
役員賞与引当金	30	—
その他	1,795	770
流動負債合計	136,634	184,224
固定負債		
社債	45,000	31,000
長期借入金	111,609	67,911
リース債務	—	27
繰延税金負債	631	476
退職給付引当金	1,569	1,674
役員退職慰労引当金	137	172
その他	1,194	1,146
固定負債合計	160,141	102,408
負債合計	296,776	286,633

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,063	32,063
資本剰余金		
資本準備金	24,410	38,849
資本剰余金合計	24,410	38,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	22,000
繰越利益剰余金	25,746	△36,495
利益剰余金合計	47,746	△14,495
自己株式	△1,224	△1,307
株主資本合計	97,995	55,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	83
評価・換算差額等合計	177	83
新株予約権	716	83
純資産合計	98,888	55,277
負債純資産合計	395,665	341,910

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
不動産売上高	238,650	218,457
完成工事高	1,522	1,766
賃貸収入	2,670	902
その他の事業収入	1,179	1,330
営業収入合計	244,022	222,457
営業原価		
不動産売上原価	192,501	228,944
完成工事原価	1,408	1,548
賃貸原価	2,499	364
その他の原価	7	54
営業原価合計	196,417	230,911
売上総利益又は売上総損失(△)	47,605	△8,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,770	11,704
手付金等保証料	80	—
支払手数料	2,262	2,538
役員報酬	265	266
給料及び手当	6,042	6,775
賞与	1,284	611
賞与引当金繰入額	737	184
役員賞与	—	3
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	582	740
役員退職慰労引当金繰入額	25	—
株式報酬費用	396	97
法定福利及び厚生費	1,063	1,099
通信費	291	338
租税公課	432	880
消費税等	562	—
賃借料	720	963
維持管理費	328	511
減価償却費	219	219
その他	1,118	1,301
販売費及び一般管理費合計	25,216	28,236
営業利益又は営業損失(△)	22,389	△36,690

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	331	609
受取配当金	3,424	3,933
ローン事務手数料	195	—
雑収入	1,330	1,823
営業外収益合計	5,282	6,366
営業外費用		
支払利息	2,307	2,769
社債利息	585	706
補修工事等負担金	429	810
違約金損失	—	2,290
雑損失	1,134	1,291
営業外費用合計	4,456	7,869
経常利益又は経常損失(△)	23,215	△38,193
特別利益		
固定資産売却益	—	1,120
投資有価証券売却益	59	—
関係会社株式売却益	1,349	42
社債償還益	—	425
新株予約権戻入益	—	740
特別利益合計	1,408	2,328
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	7,992
投資損失引当金繰入額	—	4,050
特別退職金	—	1,334
特別損失合計	—	13,376
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,624	△49,241
法人税、住民税及び事業税	△2,422	△1,540
法人税等調整額	9,655	1,904
法人税等合計	7,232	363
当期純利益又は当期純損失(△)	17,392	△49,604

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,999	27,063
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
新株の発行(新株予約権の行使)	63	—
当期変動額合計	63	5,000
当期末残高	27,063	32,063
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,100	24,410
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
新株の発行(新株予約権の行使)	63	—
株式交換による増加	11,247	9,439
当期変動額合計	11,310	14,439
当期末残高	24,410	38,849
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△41
自己株式の消却	—	△10,430
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	10,471
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,100	24,410
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
新株の発行(新株予約権の行使)	63	—
株式交換による増加	11,247	9,439
自己株式の処分	△0	△41
自己株式の消却	—	△10,430
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	10,471
当期変動額合計	11,310	14,439
当期末残高	24,410	38,849

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,000	22,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000	22,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,734	25,746
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	17,392	△49,604
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△10,471
当期変動額合計	16,011	△62,241
当期末残高	25,746	△36,495
利益剰余金合計		
前期末残高	31,734	47,746
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	17,392	△49,604
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△10,471
当期変動額合計	16,011	△62,241
当期末残高	47,746	△14,495
自己株式		
前期末残高	△153	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△1,075	△10,569
自己株式の処分	4	57
自己株式の消却	—	10,430
当期変動額合計	△1,071	△82
当期末残高	△1,224	△1,307
株主資本合計		
前期末残高	71,681	97,995
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
新株の発行(新株予約権の行使)	126	—
株式交換による増加	11,247	9,439
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	17,392	△49,604
自己株式の取得	△1,075	△10,569
自己株式の処分	4	16
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	26,314	△42,885
当期末残高	97,995	55,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355	△93
当期変動額合計	△355	△93
当期末残高	177	83
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355	△93
当期変動額合計	△355	△93
当期末残高	177	83
新株予約権		
前期末残高	287	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	△633
当期変動額合計	428	△633
当期末残高	716	83
純資産合計		
前期末残高	72,501	98,888
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
新株の発行(新株予約権の行使)	126	—
株式交換による増加	11,247	9,439
剰余金の配当	△1,379	△2,165
当期純利益	17,392	△49,604
自己株式の取得	△1,075	△10,569
自己株式の処分	4	16
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△726
当期変動額合計	26,387	△43,611
当期末残高	98,888	55,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日付の開示資料「大京グループの役員異動について」をご参照ください。